



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社メディビックグループ 上場取引所 東  
 コード番号 2369 URL http://medibic.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多見 浩次  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 窪島 肇 (TEL) 03-3222-0132  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	230	11.3	△234	—	△280	—	△288	—
24年12月期	207	3.9	△168	—	△183	—	△186	—

(注) 包括利益 25年12月期 △264百万円(—%) 24年12月期 △173百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△10.83	—	△44.2	△39.7	△101.7
24年12月期	△8.80	—	△68.7	△56.0	△81.3

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(注) 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	1,002	949	94.7	33.64
24年12月期	412	365	86.2	14.45

(参考) 自己資本 25年12月期 948百万円 24年12月期 355百万円

(注) 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△234	△369	784	358
24年12月期	△178	△26	320	177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	371	453.7	111	—	51	—	36	—	1.35
通期	600	160.0	30	—	18	—	5	—	0.19

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、決算短信【添付資料】20ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	28,209,820株	24年12月期	24,629,720株
② 期末自己株式数	25年12月期	一株	24年12月期	一株
③ 期中平均株式数	25年12月期	26,617,976株	24年12月期	21,243,177株

(注) 当社は、平成24年7月1日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 7次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(ストック・オプション等関係)	23
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(会計方針の変更)	35
(株主資本等変動計算書関係)	36
(企業結合等関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
6. その他	38
(1) 役員の異動	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、デフレ経済の解消と再生を掲げたアベノミクスへの期待感から、円高是正、株価上昇さらには経済マインドの好転などにより日本経済は徐々に回復の兆しを見せつつあります。

当社グループを取り巻く環境としましては、政府が推進する医療分野の成長戦略の取り組みのもと、iPS細胞などによる「再生医療」の早期実現、ゲノムコホート研究、バイオバンク基盤整備、「個別化（テーラーメイド）医療」などの取り組みが活発化しました。

このような状況のもと当社グループは、検体バンキングサービスを中心としたPGxサービスソリューションの営業強化及び薬剤の有効性と副作用のリスク判断を行う「おくすり体質検査」の販売を積極的に進めてまいりました。特に「おくすり体質検査」では、初めての直販サービスとなる「乳がん患者」のみをターゲットとした遺伝子解析サービスの立ち上げに取り組んで参りました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績、セグメントの業績は、次のとおりであります。

	実績(千円)	対前年同期増減(千円)
売上高	230,735	23,446増
営業損失	234,577	66,087増
経常損失	280,874	96,977増
当期純損失	288,315	101,331増

## ① バイオマーカー創薬支援事業

バイオマーカー創薬支援事業につきましては、PGx試験支援サービスの主体となる検体バンキングサービス、検体管理システム販売、RNA増幅試薬の販売及び臨床試験サポートを、国内外の製薬メーカー、アカデミック・研究機関に対して提供してまいりました。

検体管理・匿名化システムや研究用試薬の販売においては、主力の検体バンキングサービスなどを中心に新規顧客開拓に注力し、引き合い件数は増加しておりますが、価格競争や仕入価格の上昇による利益率の低下によりバイオマーカー創薬支援事業の売上高は116,815千円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,403千円（前年同期比91.1%減）となりました。

## ② テーラーメイド健康管理支援事業

テーラーメイド健康管理支援事業につきましては、PGx試験支援サービスにおけるノウハウを活用した個人向け健康管理支援サービスとして、「おくすり体質検査」「CYP2D6遺伝子検査」などの販売をクリニック、調剤薬局などを通じて行ってまいりました。

「CYP2D6遺伝子検査」では、「乳がん患者」のみをターゲットとした初めての直販サービスに取り組んでおり、今後はこれらの直販サービスの拡大に取り組む方針であります。

一方、非接触型体温計は、販売計画を下回った結果、テーラーメイド健康管理支援事業の売上高は10,346千円（前年同期比87.4%減）、セグメント損失（営業損失）は68,070千円（前年同期比178.2%増）となりました。

## ③ 創薬事業

創薬事業につきましては、米国EleisonPharmaceuticals, LLC.（Eleison社）が開発している抗がん剤Glufosfamide（グルフォスファミド）の支援に取り組んでおります。

Eleison社は、第Ⅲ相臨床試験申請が遅延しておりましたが、平成25年10月7日付で、すい臓がん患者に対するグルフォスファミドの第Ⅲ相試験を開始したとの発表があり、480人の登録患者に対してグルフォスファミドの安全性と有効性を評価するために実施されます。主要エンドポイントは、事前に指定された副次エンドポイントを含む全生存期間です。Eleison社は、この第Ⅲ相試験のためのSPA（Special Protocol Assessment）を米国食品医薬品局（FDA）と協定を締結しており、試験完了後の平成27年にNDA（新薬承認申請）をFDAに申請する計画です。

こうした状況下で当社グループは、Eleison社との共同開発支援パートナーとして、米国およびグローバルでの臨床試験の経過を注視しつつ、アジア地域におけるライセンス販売活動を積極的に進めているところでありますが、創薬事業における売上高は180千円（前年同期比74.5%減）、セグメント損失（営業損失）は5,648千円（前年同期比57.2%増）となりました。

## ④ 投資・投資育成事業

投資・投資育成事業につきましては、営業投資有価証券売上高はマイルストーンによる入金101,412千円（前年同期比374.8%増）となり、保有株式の売却等はありませんでした。また、投資先の事業状況等の精査の結果、投資損失引当金繰入額4,631千円、営業投資有価証券評価損19,641千円を計上いたしました。これにより、セグメント利益（営業利益）は58,657千円となりました。

## ⑤ 再生医療事業

当連結会計年度において子会社化した株式会社アニマルステムセル及び同社の子会社である株式会社日本再生医療機構による再生医療事業（幹細胞を用いた治験の推進事業、幹細胞の製造工程に関する研究開発業務、動物医療から人医療へのトランスレーショナル臨床研究業務）につきましては、みなし取得日を平成25年9月30日としており、損益計算書は平成25年10月1日より連結しております。これにより、再生医療事業の売上高は1,980千円、セグメント損失（営業損失）は39,382千円となりました。

## ⑥ その他

当連結会計年度におきましては、新株予約権の行使期間満了により新株予約権戻入益6,540千円を特別利益として、また、平成25年2月7日付で設置した第三者委員会に係る調査費用10,000千円及び減損損失1,361千円を特別損失として計上しております。

## ⑦ 次期の見通し

当社グループは、『最適医療のプラットフォーム』の実現に向けて、遺伝子事業、再生医療事業、データ解析事業の3つの事業を中心として事業展開を図ってまいります。

遺伝子事業におきましては、遺伝子検査事業を積極的に様々なチャネルを通じて展開します。「おくすり体質検査」「CYP2D6遺伝子検査」「アルツハイマーリスク遺伝子検査」に加え、新たな検査を順次開発し拡販に努めてまいります。これらのサービスは、病院、調剤薬局のみならずネットを通じた直接販売も展開していきます。さらに、遺伝子以外の検査ビジネスを行う企業との連携サービスも行う予定です。

また、国内外製薬企業、大学、研究機関をターゲットとした遺伝子解析の受託ビジネスも営業拡大します。遺伝子解析の技術は日進月歩であり、より高い精度でより詳細に解析を行うことが可能となっております。これまで当社が培ってきた技術をさらに磨くことで、この市場でのプレゼンスを高めます。このビジネスでは、従来から行っている検体バンキングサービスの延長線上にあるビジネスとなりますので、一気通貫の事業として当社独自の付加価値を提供できるものとなります。さらに、このサービスと一体を成すシステム分野におきましても、パッケージソフトウェアの販売に止まらず、顧客の仕様に基つきカスタマイズを含めたソフトウェア（検体管理システム「SATS」、匿名化システム「Anonymity」）を積極的に販売してまいります。

第2の事業としては、再生医療事業を展開してまいります。現在、犬の幹細胞を用いて医師主導型による有償治験を全国の動物病院と展開しておりますが、今後はこれまで得たデータを最大限に活用してヒト医療への応用を展開します。具体的には、全国の治験ネットワークを活用して、幹細胞の受託試験を積極的に展開します。さらに、幹細胞の大量培養装置の開発を早期に実現し、世界展開していく予定です。再生医療が抱える大きな課題は、いかに安全に、一定の品質で、低コストで培養することができるかということです。この課題解決として、昨年より大量培養装置の開発に着手してきました。今期は、この装置の実用化にメドをつけ、販売が可能なようにします。

第3の事業としては、データ解析事業を展開します。当社グループは、これまで、バイオマーカー探索技術として、「遺伝子と薬の関係」や「遺伝子と病気の関係」に関与する因子を探し出す技術を蓄積してきました。この技術を応用し、さらに強化するために、日々変化し増え続ける膨大な健康・医療・研究関連情報を統合した多角的な情報分析・解析が必要との考えから、予防医療に特化したヘルスケア及びメディカル分野でのビッグデータ解析を行い、様々な顧客に対して最適化されたサービスを提供していきます。

これらによる次期の連結業績予想は、連結売上高600百万円、営業利益30百万円、経常利益18百万円、当期純利益5百万円を見込んでおります。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により、実際の業績は本業績予想と異なる可能性があることをご承知おき願います。

## (2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度における総資産は1,002,337千円となり、期首に比べ589,630千円増加いたしました。

主な要因としては、現金及び預金の増加181,830千円、有形固定資産の増加89,055千円、ソフトウェアの増加28,586千円、のれんの増加324,586千円等によるものであります。負債は53,223千円であり、期首に比べ6,230千円増加いたしました。純資産は、前連結会計年度末に比べ583,400千円増加し949,113千円となりました。これは当期純損失288,315千円を計上したものの、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ428,987千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は94.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ181,830千円増加し、358,895千円となりました。当連結会計年度の概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、234,094千円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失285,696千円の計上、売上債権の減少21,793千円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ55,839千円減少し、234,094千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、369,953千円の減少となりました。これは主に株式会社アニマルシステムセル及び同社の子会社である株式会社日本再生医療機構の株式取得273,063千円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における投資活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ343,363千円減少し、369,953千円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、784,720円の増加となりました。これは第三者割当増資による株式の発行による収入699,925千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入156,425千円、手数料の支払額46,454千円等によるものであります。

以上の結果、前連結会計年度に比べ464,107千円増加し、784,720千円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	86.2	94.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	572.9	971.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\*営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主様への利益還元については重要な経営課題であると認識しております。利益計上の際は業績及び財政状態を勘案しつつ配当実施について検討する方針であります。まずは早期に事業の安定化を図り、確固たる競争力を築くことが喫緊重要であり、それが後の株主利益に資するものと考えております。

従いまして、利益の計上がある場合でも、当面これを累積損失の解消に充てていく方針であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性については以下のとおりであります。必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

## ① バイオマーカー創薬支援事業等における市場動向に応じた展開について

当社グループでは今後も、遺伝子検査事業と再生医療事業の営業活動に注力するとともに、健康・医療市場において、個人・法人をターゲットとしてサービスを展開し、収益機会の拡大を図ってまいります。

しかしながら、これら計画が予定通りに実現する保証は無く、国内における営業活動に遅れが生じた場合、予想以上に契約締結に長期間を要した場合、あるいは新技術の取り組み等に想定以上にコストを要した場合などにおいて、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## ② 創薬事業におけるリスク管理について

㈱メディックファーマにおいて、抗がん剤グルフォスファミドの臨床開発を中心に創薬支援事業を行っております。グルフォスファミドにつきましては、平成20年に国内第Ⅰ相臨床試験を終了し、安全性及び用量については海外臨床試験と同等の結果を得ました。また、日本人の薬物動態につきましても、海外での第Ⅰ相臨床試験データとほぼ同じ評価結果であることが確認されました。抗腫瘍効果につきましては、胆道がん、すい臓がん等に効果が期待される薬剤であることが示唆されました。平成25年10月より、すい臓がん患者に対する第Ⅲ相臨床試験が米国を中心に開始されております。Eleison社との共同開発支援パートナーとして、臨床試験の経過を注視しつつ、国内外製薬企業を中心に日本及びアジア地域でのライセンス販売活動を進めております。

しかしながら、医薬品開発においてはこの方針が予定通り実現する保証は無く、開発パートナーとの共同開発、当該事業あるいは化合物に関する権利の譲渡、売却等が成功しなかった場合には、当社グループが期待しているアップフロントフィー、ロイヤルティー等の業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

## ③ 投資・投資育成事業におけるリスク管理について

㈱AsiaPrivateEquityCapitalにおいて、主に保有未公開株式の売却業務を行っております。一般的に未公開企業の発行する有価証券は流動性が低く、投資回収に際して時間を要する可能性、及び売却損が発生する可能性があります。また、外国籍の有価証券に関しては、為替の影響や海外の経済環境の影響を受ける可能性があります。当該事業で保有する有価証券は、投資先企業の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、会社規程に基づく減損処理を行うほか、将来の損失に備えて損失見積額を投資損失引当金として計上する方針であります。なお、当連結会計年度末現在、投資損失引当金残高は13,635千円であります。

## ④ 政策・法令等の影響等について

## (1) 薬事法による規制及び薬事法の改正等について

㈱メディックにおけるPGxトータルソリューションサービスにおいては、顧客の新薬の承認申請資料として厚生労働省の直接の審査対象となるデータを取り扱っており、新薬の申請者に提供する情報や技術も、薬事法などで定められた基準を満たすことが求められます。

これらは、現時点での法規制に従って行われており、将来、厚生労働省等の規制動向に変化が生じた場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に収まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## (2) 倫理指針による規制及びその社会的認知について

当社グループで実施している遺伝子検査事業については、経済産業省が研究会を発足して検討している遺伝子ビジネスの認定制度や新たな薬事法の改正など当該ビジネスに該当する各種レギュレーションによって営業活動が遅延または停止される場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、遺伝子情報又は個人情報の取り扱いに関する事故やトラブル、情報の漏洩等、世間一般の倫理観に影

響を与えるような事象が発生した場合、その事象が当社グループの事業に悪影響を与える可能性は否定できません。これらの場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループの研究開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社グループは事業展開に当たり弁護士事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、当社グループが知的財産権侵害に関する問題を完全に回避することは困難であります。第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間及び金銭的成本を負担しなければならず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、仮に当社製品が第三者の知的財産権を侵害している場合などにおいて、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、その製品の販売・ライセンスの中止、又は継続のためにライセンス契約を締結する可能性があります。このような場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

一方、当社グループは、自社で開発した技術について積極的に知的財産権の取得及び活用に努めております。しかしながら、当社グループが出願する発明について特許が承認される保証は無く、権利を取得した場合においても、その費用について当社グループの収益により全て回収できる保証はありません。また、より優れた技術が発明された場合には、当社グループの権利が陳腐化する可能性があります。

⑥ 業績の推移について

当社グループは、設立以来第3期（平成14年12月期）まで連続して損失を計上し、第4期（平成15年12月期）においてインフォマティクス事業売上が急増したことによりはじめて黒字を計上しました。しかしながら、第5期（平成16年12月期）以降、今期（平成25年12月期）まで赤字を計上しており、次期（平成26年12月期）及び将来において、継続的に黒字を計上できる保証はありません。

⑦ 売上計上時期の影響について

当社グループでは、成果物の納品や顧客の検収をもって売上計上となる案件のうち、大型案件において納品又は検収の遅延等により売上計上時期の遅れが生じた場合、期間業績に影響を与える可能性があります。また、納品又は検収が一時期に偏った場合、期間業績に変動が生じる場合があり、業績動向の予測が困難になる可能性があります。

⑧ 小規模であることについて

(1) 社内組織について

平成25年12月31日現在、当社グループは、取締役4名、監査役4名（グループ内の役員兼任及び使用人兼務を除く）、及び従業員21名と未だ小規模組織であり、内部管理体制もこのような組織の規模に応じた体制となっております。

今後、当社の事業が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れず、案件獲得等に当たって機会損失につながる可能性があります。また、当社は事業基盤の拡充を勘案し、内部管理体制のさらなる強化を進めていますが、それが計画通りに進む保証はありません。

(2) 人材の獲得について

当社グループでは今後、事業収益の向上を図るため、必要に応じ人材の確保に努めてまいります。既存社員の退職又は採用が進展しない場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 提携戦略について

当社グループは、少数精鋭を基本方針としておりますので、必要に応じて、外部の企業や専門家の活用を行っていく方針であります。

しかしながら、外部企業の経営方針は、原則として当社グループのコントロール下に置くことができない事項であり、これら外部企業が当社との間で進めているプロジェクトを急遽中止するような事態が生じた場合には、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 資金調達の実施について

当社グループは、事業基盤強化のための設備投資や企業買収、研究開発力の充実を目指した技術導入といった資金需要があった場合、公募増資、第三者割当増資のほか、新株予約権、転換社債の発行などにより資金調達を行う場合があります。

これらは当社グループが事業戦略を機動的に実行するために必要不可欠な資金であり、適切な施策であると考



えておりますが、これらの施策が成功を収める保証は無く、また成功を収めたとしても、投資に見合う業績を達成できる保証はありません。

⑩ 配当政策について

当社グループでは、株主様への利益還元については重要な経営課題であると認識しており、利益配当については業績及び財政状態を勘案しつつ実施を検討する方針であります。

しかしながら当社グループは、事業の安定化を図り、確固たる競争力を早期に築くことが重要であると考えており、利益創出の折は当面これを累積損失の解消に充てる方針であります。

⑪ ストックオプション制度について

当社グループは、優秀な人材の確保のため、並びに従業員等の業績向上に対する意欲を高めることを目的としてストックオプション制度を採用し、当社グループの取締役、監査役、役員に準ずる者及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

平成25年12月31日現在における当社グループの発行済株式総数は28,209,820株ありますが、これに対しストックオプションに係る新株発行予定株数の合計は439,100株であります。これら新株予約権が行使された場合、当社一株当たり株式価値は希薄化する可能性があります。また、当社グループは、今後もストックオプション等のインセンティブプランを実施する場合があります、さらなる株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

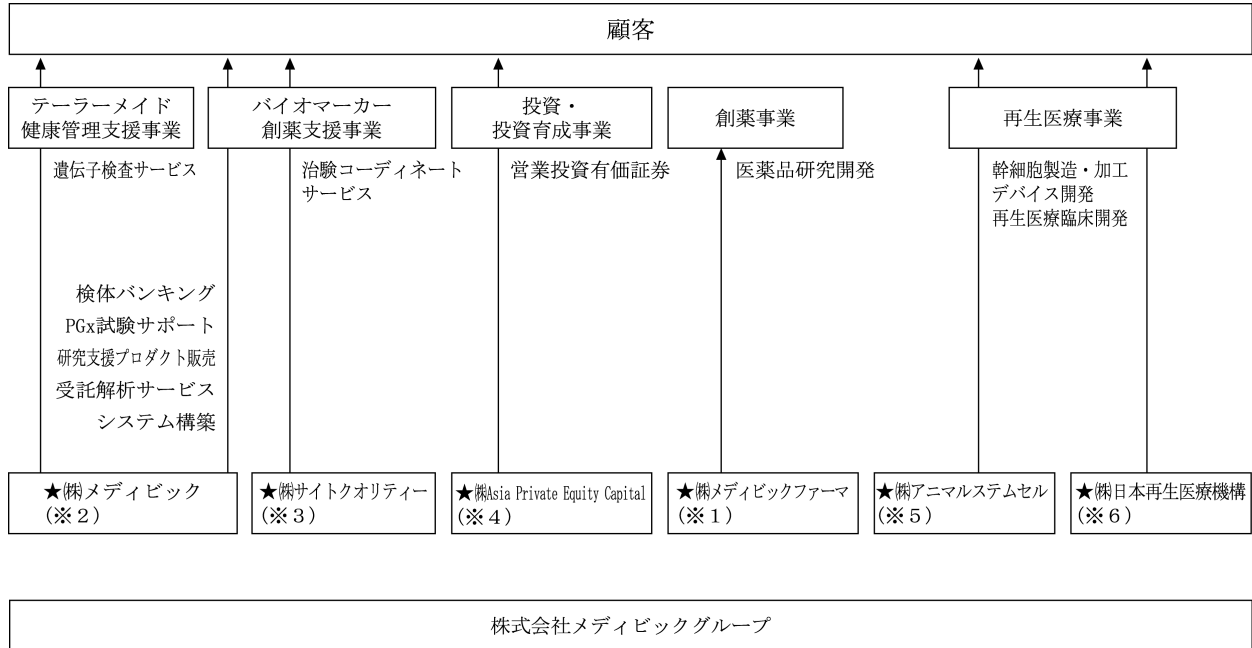
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当連結会計年度におきましても営業損失234,577千円、経常損失280,874千円、当期純損失288,315千円、営業活動によるキャッシュ・フロー△234,094千円を計上するに至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく、安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」を経営の柱として取り組んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社メディックグループ）、連結子会社、孫会社6社により構成されております。当社企業集団を事業系統図によって示しますと次の通りとなります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一区分であります。



## ★ 連結子会社

## ※1 (株)メディックファーマ

平成18年3月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたします。

## ※2 (株)メディック

平成18年7月に、当社のバイオマーカー創薬支援事業を新設分割により承継させた、当社が100%出資する子会社であります。連結子会社に該当いたします。

## ※3 (株)サイトクオリティ

平成19年7月に、当社が50.5%の株式を取得、及び、平成20年1月に49.5%の株式追加取得により、当社が持分の100%を保有することとなった子会社であります。連結子会社に該当いたします。

## ※4 (株)AsiaPrivateEquityCapital

平成16年4月に、当社が100%出資して設立された子会社であります。平成19年7月、同社の第三者割当増資により、当社持分比率が25%に低下しましたが、その後の同社の経営の行き詰まりにより、平成20年10月、同社旧経営陣から75%の株式を取得することにより、当社が持分を100%所有することとなった子会社であります。連結子会社に該当いたします。

## ※5 (株)アニマルステムセル

平成25年10月8日当社が100%の株式を取得して100%子会社となりました。連結子会社に該当します。

## ※6 (株)日本再生医療機構

平成25年10月10日子会社の(株)アニマルステムセルが47.77%を取得し、同社の100%子会社となりました。連結孫会社に該当いたします。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、個の医療すなわち個人の体質に合った副作用のない医療の実現のため、最適医療のプラットフォームの構築を目指しております。遺伝子事業、再生医療事業、データ解析事業を中心に事業展開してまいります。健康、医療市場は成長分野であり、我々はその市場で遺伝子と幹細胞、さらにはデータ解析を主なツールとして収益機会の拡大を図ってまいります。

当社グループは、薬効が高く、副作用の少ない薬の国内及びアジア市場への導入を支援することによる医療技術発展への貢献と、個々の体質に合った健康管理支援サービスの展開により個々人が豊かな人生を過ごせることに貢献する方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業基盤を拡充することによって売上高を増加させると同時に、コスト削減によって、事業収益及び営業キャッシュ・フローの早期黒字化を目指しております。

しかしながら、当社グループは、財務数値が少額であるため経営計数を期間毎に比較した場合の増減率が大きく、さらに当社グループの属する業種において標準指標や比較対象として考えられる会社を絞ることが困難であるため、具体的な経営指標は掲げておりません。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的には当社グループの経営の基本方針に示すとおり、個人の体質に合った副作用のない医療の実現に向けて、最適医療の関連領域における事業基盤をより強固なものに築き上げ、高収益化及び安定化を図ります。遺伝子検査は薬剤応答や副作用に対する個体差や将来の罹患リスクを知るための情報として、今後の予防医療に大きく貢献できるものと考えております。また、幹細胞を用いた再生医療分野は国家成長戦略の一つとして取り上げられており、世界的に市場が形成されつつあります。当社グループは、これらの急拡大する成長市場において、治験事業で培った培養技術などのソフト面及び培養装置などのハード面の2つをアドバンテージとして、事業成長を加速化させます。さらには、メディカル分野のビッグデータを解析することで、新たな予防医療事業を展開します。

創薬事業としてのグルフォスファミドの開発については、開発先であるEleison社がすい臓がんの第二選択(Second-Line)治療薬として評価する第Ⅲ相臨床試験を平成25年10月に再開しており、試験完了予定の平成27年度中及びその後の国内販売を視野に入れた国内外の製薬企業等に日本及びアジア地域でのライセンス販売支援を含む共同開発支援等の交渉を行ってまいります。

##### ① 医療市場のニーズに応じた展開

当社グループは、遺伝子の解析技術と幹細胞の培養技術、さらに臨床試験の運営ノウハウから金融分野に至るまで幅広いノウハウと技術を有しております。これらの技術を単体ではなく複合的に活用し市場ニーズに即したサービスを提供しております。

遺伝子検査サービスである「おくすり体質検査」や「CYP2D6遺伝子検査」サービスは、一人ひとりが薬剤代謝酵素のタイプの情報を持つことで、配慮したい薬剤を予め認識することが可能となり、現在製薬企業などより添付文書などで提供されている薬剤代謝酵素とそれぞれの薬剤有効性や副作用リスクとの関連情報を組み合わせることにより、正に医療現場で活用していただくことのできる社会的意義の極めて高いサービスとなっております。

また、再生医療事業では幹細胞を用いたヒト医療への適応が期待されており、すでに動物医療では数多くの臨床実績から、その有効性や安全性を裏付けるデータを得ております。これらのデータは動物医療のみならず、ヒト医療への展開を行う上でも貴重なデータであります。

従来の治療法では治らない難病に対して幹細胞は有効な治療法として多くの注目を集めております。当社グループは難病で苦しむ多くの患者様の期待に応えるため、さまざまなサービスを展開していきます。

今後もこのように社会的ニーズの高い技術や情報を提供し、健康・医療現場に役立つサービスを提供していく方針であります。

##### ② 創薬事業

(株)メディックファーマにおける抗がん剤グルフォスファミドの臨床開発につきましては、米国においてEleison社がすい臓がんの第二選択(Second-Line)治療薬としての第Ⅲ相臨床試験を推進しておりますが、その経過を注視しつつ、引き続き日本を中心とした多国籍製薬企業等に共同開発あるいはライセンス販売の交渉を積極的に進めてまいります。その商談が成立することによるアップフロントフィー、ロイヤルティー等の収益が期

待されます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが持続的に成長して企業価値を高めるとともに、我々のビジョンを達成するために対処すべき課題は以下のように考えております。

##### ① 人材の確保・育成

当社グループが推進する事業は新しい領域であり、技術面及び事業面の両面において主体的な取り組みが必要とされます。このような環境では、過去の知識や経験にとらわれずに果敢にチャレンジする精神と事業を具現化する能力とリーダーシップが必要です。このため、当社グループでは、このような素養を有した人材を確保し、当該分野を牽引できるような優秀な人材の確保と育成していくことを重視しております。

##### ② 技術革新への対応

遺伝子解析技術は近年、次世代シーケンサー装置の登場により大幅な時間とコストの削減に成功しております。これらの技術を用いてより先進的なサービスを開発するためには、試験管等を用いるウェット解析とコンピューターを使ったドライ解析の技術が必要となります。新しい技術の習得や開発をしなければ、付加価値の提供ができず、価格競争に陥ります。

また、再生医療の研究は世界中で精力的に進められており、短期間で飛躍的な技術革新が進んでいます。画期的な技術革新が起こった場合には、既存技術は競争力を失います。このため、当社としては、遺伝子分野、再生医療分野の2つの分野に共通して積極的な技術開発を推進し、当該分野のリーダー的な存在になることを目指します。技術開発は自社開発にこだわらず、企業、アカデミアなど多方面で連携を図り、共同開発を中心に進めていきます。

##### ③ 海外展開

再生医療市場は、日本のみならず、アジア、米国、南米、欧州にいたるまでグローバルに成長していきます。今後、当社の成長を促進するためには、特にアジア展開が欠かせません。培養装置等の世界販売を視野に入れて海外での販売ルートの確保など、パートナー企業の開拓に積極的に努めて営業活動を促進していきます。

##### ④ 創薬開発におけるライセンス販売支援

すい臓がん治療薬の開発権がEleison社に依存しているため、Eleison社とのコミュニケーションの重要性が指摘されます。現在進行中のすい臓がんに対する第二選択（Second-Line）治療薬を評価する第Ⅲ相臨床試験につきましては、480人の患者登録がスムーズに行われるか否かによって試験完了期間に大きく影響を及ぼすため、平成27年度中に予定しているNDA（新薬承認申請）を米国FDAに申請することが出来るかが鍵となります。第Ⅲ相臨床試験の経過によっては国内外の製薬企業等に共同開発あるいはライセンス販売の交渉にも影響を及ぼす可能性も考えられます。

##### ③ 継続企業の前提に関する重要事象等の解消

「1. 経営成績・財政状態に関する分析（5）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、安定した財務基盤を確立するため、新サービスの事業化による「事業収益の拡大」及びコスト削減などに取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	177,064	358,895
受取手形及び売掛金	50,751	35,075
営業投資有価証券	145,185	94,277
投資損失引当金	△43,519	△13,635
たな卸資産	20,006	21,660
その他	10,751	24,063
貸倒引当金	-	△11,340
流動資産合計	360,240	508,997
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	-	84,785
減価償却累計額	-	△12,474
機械装置及び運搬具(純額)	-	72,311
工具、器具及び備品	33,461	55,119
減価償却累計額	△30,554	△35,430
工具、器具及び備品(純額)	2,907	19,688
その他	679	679
減価償却累計額	△455	△493
その他(純額)	223	186
有形固定資産合計	3,130	92,185
無形固定資産		
のれん	-	324,586
その他	25,453	45,423
無形固定資産合計	25,453	370,009
投資その他の資産		
その他	28,691	35,954
貸倒引当金	△4,810	△4,810
投資その他の資産合計	23,881	31,144
固定資産合計	52,466	493,340
資産合計	412,707	1,002,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,023	4,102
未払費用	16,652	-
未払法人税等	8,276	10,108
1年内返済予定の長期借入金	-	2,084
その他	18,040	30,788
流動負債合計	46,993	47,084
固定負債		
長期借入金	-	6,139
固定負債合計	-	6,139
負債合計	46,993	53,223
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,346,667	2,775,655
資本剰余金	2,879,864	3,308,852
利益剰余金	△4,838,586	△5,126,902
株主資本合計	387,945	957,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32,081	△8,761
その他の包括利益累計額合計	△32,081	△8,761
新株予約権	9,815	229
少数株主持分	33	39
純資産合計	365,713	949,113
負債純資産合計	412,707	1,002,337

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	207,288	230,735
売上原価	123,002	114,748
売上総利益	84,285	115,986
販売費及び一般管理費	252,775	350,564
営業損失(△)	△168,490	△234,577
営業外収益		
受取利息	22	48
雑収入	1,490	2,528
投資損失引当金戻入額	2,278	-
受注損失引当金戻入額	811	-
貸倒引当金戻入額	2,304	-
その他	-	190
営業外収益合計	6,907	2,768
営業外費用		
支払利息	-	181
支払手数料	19,583	46,454
その他	2,730	2,429
営業外費用合計	22,314	49,065
経常損失(△)	△183,897	△280,874
特別利益		
固定資産売却益	14	-
新株予約権戻入益	-	6,540
特別利益合計	14	6,540
特別損失		
減損損失	-	1,361
固定資産廃棄損	95	-
本社移転費用	701	-
特別調査費用	-	10,000
特別損失合計	796	11,361
税金等調整前当期純損失(△)	△184,680	△285,696
法人税、住民税及び事業税	2,305	2,622
法人税等合計	2,305	2,622
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△186,985	△288,318
少数株主損失(△)	△0	△3
当期純損失(△)	△186,984	△288,315

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△186,985	△288,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,525	23,319
その他の包括利益合計	13,525	23,319
包括利益	△173,459	△264,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△173,458	△264,995
少数株主に係る包括利益	△0	△3



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,176,357	2,709,554	△ 4,651,602	234,309	△45,606	△45,606	10,077	191	198,972
当期変動額									
新株の発行	170,310	170,310		340,620					340,620
当期純損失(△)			△186,984	△186,984					△186,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					13,525	13,525	△261	△158	13,105
当期変動額合計	170,310	170,310	△186,984	153,635	13,525	13,525	△261	△158	166,741
当期末残高	2,346,667	2,879,864	△ 4,838,586	387,945	△32,081	△32,081	9,815	33	365,713

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,346,667	2,879,864	△ 4,838,586	387,945	△32,081	△32,081	9,815	33	365,713
当期変動額									
新株の発行	428,987	428,987		857,975					857,975
当期純損失(△)			△288,315	△288,315					△288,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					23,319	23,319	△9,585	6	13,739
当期変動額合計	428,987	428,987	△288,315	569,660	23,319	23,319	△9,585	6	583,400
当期末残高	2,775,655	3,308,852	△ 5,126,902	957,606	△8,761	△8,761	229	39	949,113

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△184,680	△285,696
減価償却費	9,622	27,502
減損損失	-	1,361
のれん償却額	-	17,083
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	9,141	△29,884
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△811	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,304	11,340
受取利息	△22	△48
支払利息	-	181
支払手数料	19,583	46,454
為替差損益 (△は益)	730	△1,158
新株予約権戻入益	-	△6,540
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,521	21,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,999	△1,654
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	12,518	70,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,356	78
その他	1,129	△102,578
小計	△171,256	△231,728
利息の受取額	22	48
利息の支払額	-	△181
法人税等の支払額	△7,020	△2,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	△178,255	△234,094
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△345	△16,458
無形固定資産の取得による支出	△25,000	△32,075
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△273,063
出資金の分配による収入	247	-
貸付けによる支出	-	△50,000
貸付金の回収による収入	2,304	-
敷金及び保証金の差入による支出	△6,482	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,686	-
その他	-	1,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,589	△369,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△23,238
長期借入金の返済による支出	-	△516
株式の発行による収入	-	699,925
新株予約権の行使による株式の発行による収入	335,358	156,425
新株予約権の発行による収入	5,000	-
手数料の支払額	△19,583	△46,454
少数株主への配当金の支払額	△161	-
その他	-	△1,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,612	784,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	△730	1,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,037	181,830
現金及び現金同等物の期首残高	62,027	177,064
現金及び現金同等物の期末残高	177,064	358,895

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社(1組合を含む)

主要な連結子会社の名称

株式会社メディビック

株式会社メディビックファーマ

株式会社サイトクオリティ

株式会社Asia Private Equity Capital

株式会社アニマルステムセル

株式会社日本再生医療機構

当社は、当連結会計年度より、平成25年10月8日付で全株式を取得した株式会社アニマルステムセル及び同社の子会社である株式会社日本再生医療機構を連結の範囲に含めております。

なお、当該子会社及び同社の子会社のみなし取得日を平成25年9月30日としており、損益計算書は平成25年10月1日より連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

移動平均法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
機械装置及び運搬具	3～10年
工具、器具及び備品	3～10年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

自社利用ソフトウェア	5年（社内における利用可能期間）
------------	------------------

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 投資損失引当金

当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案し、損失見積額を計上しております。

## ② 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しておりますが、当連結会計年度での計上はありません。

## (4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元现金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## ③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価

売上高には投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金、受取利息、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額及び投資有価証券評価損並びに投資損失引当金繰入額が含まれております。

## ④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理

出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結事業年度より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更による当連結事業年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	203,442	24,426,278	—	24,629,720

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

株式分割による増加	20,942,658 株
新株予約権の権利行使による増加(株式分割前)	8,100 株
新株予約権の権利行使による増加(株式分割後)	3,475,520 株

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年12月新株予約権	普通株式	6,000	99,520	105,520	—	—
	平成22年11月新株予約権	普通株式	3,100	—	3,100	—	—
	平成23年4月新株予約権	普通株式	5,000	495,000	—	500,000	1,625,000
	平成24年8月新株予約権	普通株式	—	5,000,000	3,375,000	1,625,000	1,625,000
	平成16年5月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成16年11月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成17年7月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年1月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年4月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成20年4月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,500
合計			14,100	5,594,520	3,483,620	2,125,000	9,800

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 平成16年5月、平成16年11月、平成17年7月、平成18年1月、平成18年4月及び平成20年4月ストック・オプションとしての新株予約権については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年12月、平成23年4月新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。

平成24年8月新株予約権の増加は、発行によるものであります。

平成19年12月、平成22年11月及び平成24年8月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,629,720	3,580,100	—	28,209,820

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加	1,625,000 株
第三者割当有償増資による増加	1,955,100 株

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年4月新株予約権	普通株式	500,000	—	430,500	69,500	229
	平成24年8月新株予約権	普通株式	1,625,000	—	1,625,000	—	—
	平成16年5月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成16年11月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成17年7月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年1月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年4月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成20年4月ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			2,125,000	—	2,055,500	69,500	229

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 平成16年5月、平成16年11月、平成17年7月、平成18年1月、平成18年4月及び平成20年4月ストック・オプションとしての新株予約権については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成23年4月新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

平成24年8月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。



(ストック・オプション等関係)

## 1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	— 千円	6,540 千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年7月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名 当社の監査役3名 当社の顧問3名 当社の従業員20名	当社の顧問3名 当社の従業員4名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問10名 当社の従業員31名 当社子会社の取締役1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式152,200株	普通株式34,000株	普通株式106,000株
付与日	平成16年5月31日	平成16年11月29日	平成17年7月7日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員又は社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで

	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問5名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役2名 当社の監査役3名 当社の顧問2名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役5名 当社の監査役3名 当社の顧問及び従業員8名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の顧問及び従業員12名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式114,000株	普通株式400,000株	普通株式500,000株
付与日	平成18年1月5日	平成18年4月26日	平成20年4月1日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員又は社外協力者の地位にあることを要する。	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員又は社外協力者の地位にあることを要する。 権利行使時において、平成18年12月期からの当社連結純利益(税引前)の累積が1,194,671千円以上であることを要する。	新株予約権者は、権利行使の際に、当社の取締役、当社の従業員又は当社の関係会社の取締役もしくは従業員に準ずる者の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	平成20年4月1日から 平成22年3月31日まで
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成20年4月1日から 平成28年3月29日まで	平成22年4月1日から 平成25年3月29日まで

(注) 平成24年7月1日付株式分割(普通株式1株につき100株)後の株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年7月 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	51,200	17,000	47,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	51,200	17,000	47,000

	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	62,400	192,000	168,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	168,000
未行使残	62,400	192,000	—

## ② 単価情報

	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年7月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,602	1,459	1,040
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション	平成20年4月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	940	790	96
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	39

(注) 権利行使価格及び付与日における公正な評価単価は、平成24年7月1日付株式分割（普通株式1株につき100株）による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成25年9月20日開催の取締役会において、株式会社アニマルステムセルの全株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。

また、当該契約に基づき平成25年10月8日に同社の全株式を取得いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アニマルステムセル
事業の内容	幹細胞を用いた動物治療（培養）支援 再生医療、幹細胞の研究開発及び細胞製剤の製造

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、遺伝子の情報を用いた個別化医療の推進を経営理念として活動して参りました。既存事業である遺伝子からのアプローチにより、再生医療市場で幅広い事業機会を獲得し、当社グループとしてより高い競争力を得て、事業成長を加速させることを目的として、株式会社アニマルステムセルの全株式を取得いたしました。

##### (3) 企業結合日

平成25年10月8日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を取得したためであります。

#### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第3四半期連結会計期間の末日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

#### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	300,188	千円
取得に直接要した費用	3,962	千円
取得原価	304,150	千円

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれん金額

243,811 千円

##### (2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

##### (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業区分は、ビジネス形態の特性を考慮して次のように区分しております。

「バイオマーカー創薬支援事業」

バイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、戦略的に支援するソリューションを提供

「テラーメイド健康管理支援事業」

個人を対象に健康・医療市場で、DNA検査に基づく健康管理支援サービスを提供

「創薬事業」

自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発

「投資・投資育成事業」

ファンドの管理運営、営業投資有価証券の売買等

「再生医療事業」

再生医療に関連する幹細胞の製造、デバイス開発及び臨床開発

## (2) 報告セグメントの変更に関する事項

当社は、より高い競争力を得て事業成長を加速させることを目的として、平成25年10月8日付で株式会社アニマルシステムセルの全株式を取得いたしました。これに伴い、当連結会計年度より同社及び同社の子会社である株式会社日本再生医療機構を連結の範囲に含めたため、「再生医療事業」の報告セグメントを追加しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	バイオマ ーカー創 薬支援事 業	テラー メイド健 康管理支 援事業	創薬事業	投資・投 資育成事 業	再生医療 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	103,108	82,115	704	21,359	—	207,288	—	207,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	103,108	82,115	704	21,359	—	207,288	—	207,288
セグメント利益又は損 失(△)	15,679	△24,466	△3,592	△3,609	—	△15,989	△152,500	△168,490
セグメント資産	42,488	67,794	3,087	119,903	—	233,274	179,432	412,707
その他の項目								
減価償却費	1,210	7,333	—	—	—	8,544	1,758	10,302
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加	—	—	—	—	—	—	240	240

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△152,500千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	バイオマ ーカー創 薬支援事 業	テーラー メイド健 康管理支 援事業	創薬事業	投資・投 資育成事 業	再生医療 事業 (注)3	計		
売上高								
外部顧客への売上高	116,815	10,346	180	101,412	1,980	230,735	—	230,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	116,815	10,346	180	101,412	1,980	230,735	—	230,735
セグメント利益又は損 失(△)	1,403	△68,070	△5,648	58,657	△39,382	△53,040	△181,536	△234,577
セグメント資産	50,092	42,742	2,558	147,248	642,435	885,078	117,259	1,002,337
その他の項目								
減価償却費	2,229	10,593	—	—	12,833	25,656	1,800	27,456
のれんの償却額	—	—	—	—	17,083	17,083	—	17,083
有形固定資産及び無 形固定資産の増加	6,825	16,065	—	—	341,791	364,682	25,522	390,204

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△181,536千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. 再生医療事業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、株式会社アニマルシステムセルの株式取得による増加額243,811千円及び株式会社日本再生医療の株式取得による増加額97,859千円を含んでおります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	その他	合計
185,224	22,063	0	207,288

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社MISORA	64,800	テーラーメイド健康管理支援事業
株式会社総合臨床サイエンス	27,694	バイオマーカー創薬支援事業
株式会社三菱化学科学技術研究センター	23,602	バイオマーカー創薬支援事業
Acucela Inc.	21,359	投資・投資育成事業

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	その他	合計
129,142	101,412	180	230,735

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Tinea Pharmaceuticals, Inc	101,412	投資・投資育成事業
株式会社総合臨床サイエンス	37,228	バイオマーカー創薬支援事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計
	バイオマ ーカー創 薬支援事 業	テーラー メイド健 康管理支 援事業	創薬事業	投資・投 資育成事 業	再生医療 事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—	1,361	1,361

(注) 調整額1,361千円は、各報告セグメントに配分していない当社に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	バイオマ ーカー創 薬支援事 業	テーラー メイド健 康管理支 援事業	創薬事業	投資・投 資育成事 業	再生医療 事業 (注)1	計		
当期償却額	—	—	—	—	17,083	17,083	—	17,083
当期末残高	—	—	—	—	324,586	324,586	—	324,586

(注) 再生医療事業の当期償却額及び当期末残高は、株式会社アニマルステムセル及び株式会社日本再生医療機構の株式取得時に生じたのれんに係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	14.45 円	33.64 円
1株当たり当期純損失金額	8.80 円	10.83 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	186,984	288,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	186,984	288,315
普通株式の期中平均株式数(株)	21,243,177	26,617,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 512 個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 170 個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 470 個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 624 個 平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,920 個 平成20年3月27日第8回定時株主総会決議に基づく平成20年3月27日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,680 個 平成23年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 5,000 個 平成24年7月27日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 16,250 個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 512 個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 170 個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 470 個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 624 個 平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,920 個 平成23年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 695 個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	160,244	256,291
売掛金	29,697	34,914
前払費用	1,564	4,202
その他	4,796	15,982
貸倒引当金	△26,070	△33,360
流動資産合計	170,233	278,029
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	13,392	13,367
減価償却累計額	△13,169	△13,367
工具、器具及び備品(純額)	222	-
有形固定資産合計	222	-
無形固定資産		
電話加入権	144	-
商標権	140	-
ソフトウェア	1,221	24,166
その他	0	-
無形固定資産合計	1,505	24,166
投資その他の資産		
関係会社株式	36,000	340,150
関係会社長期貸付金	1,838,266	2,018,266
その他	6,482	6,032
貸倒引当金	△1,655,206	△1,699,193
投資その他の資産合計	225,542	665,255
固定資産合計	227,271	689,422
資産合計	397,504	967,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1,892	7,762
未払費用	10,721	-
未払法人税等	7,055	8,398
預り金	726	286
その他	338	-
流動負債合計	20,734	16,448
<b>負債合計</b>	<b>20,734</b>	<b>16,448</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,346,667	2,775,655
資本剰余金		
資本準備金	2,879,864	3,308,852
資本剰余金合計	2,879,864	3,308,852
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,859,577	△5,133,733
利益剰余金合計	△4,859,577	△5,133,733
株主資本合計	366,954	950,774
新株予約権	9,815	229
純資産合計	376,769	951,003
<b>負債純資産合計</b>	<b>397,504</b>	<b>967,451</b>

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	9,573	9,012
売上総利益	9,573	9,012
販売費及び一般管理費	152,500	181,536
営業損失(△)	△142,927	△172,524
営業外収益		
受取利息	16	1,083
貸倒引当金戻入額	10,030	-
その他	8	56
営業外収益合計	10,055	1,140
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	51,277
支払手数料	19,583	46,454
その他	302	-
営業外費用合計	19,886	97,732
経常損失(△)	△152,758	△269,116
特別利益		
固定資産売却益	14	-
新株予約権戻入益	-	6,540
特別利益合計	14	6,540
特別損失		
減損損失	-	1,361
固定資産廃棄損	95	-
本社移転費用	701	-
特別調査費用	-	10,000
特別損失合計	796	11,361
税引前当期純損失(△)	△153,541	△273,938
法人税、住民税及び事業税	920	217
法人税等合計	920	217
当期純損失(△)	△154,461	△274,155

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,176,357	2,709,554	2,709,554	△4,705,115	△4,705,115	180,796	10,077	190,873
当期変動額								
新株の発行	170,310	170,310	170,310			340,620		340,620
当期純損失(△)				△154,461	△154,461	△154,461		△154,461
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							△261	△261
当期変動額合計	170,310	170,310	170,310	△154,461	△154,461	186,158	△261	185,896
当期末残高	2,346,667	2,879,864	2,879,864	△4,859,577	△4,859,577	366,954	9,815	376,769

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,346,667	2,879,864	2,879,864	△4,859,577	△4,859,577	366,954	9,815	376,769
当期変動額								
新株の発行	428,987	428,987	428,987			857,975		857,975
当期純損失(△)				△274,155	△274,155	△274,155		△274,155
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							△9,585	△9,585
当期変動額合計	428,987	428,987	428,987	△274,155	△274,155	583,819	△9,585	574,233
当期末残高	2,775,655	3,308,852	3,308,852	△5,133,733	△5,133,733	950,774	229	951,003

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定率法

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

自社利用ソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更による当事業年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	14.90 円	33.70 円
1株当たり当期純損失金額	7.27 円	10.30 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	154,461	274,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	154,461	274,155
普通株式の期中平均株式数(株)	21,243,177	26,617,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 512 個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 170 個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 470 個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 624 個 平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,920 個 平成20年3月27日第8回定時株主総会決議に基づく平成20年3月27日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,680 個 平成23年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 5,000 個 平成24年7月27日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 16,250 個	平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 512 個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 170 個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 470 個 平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 624 個 平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,920 個 平成23年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 695 個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

確定次第お知らせいたします。